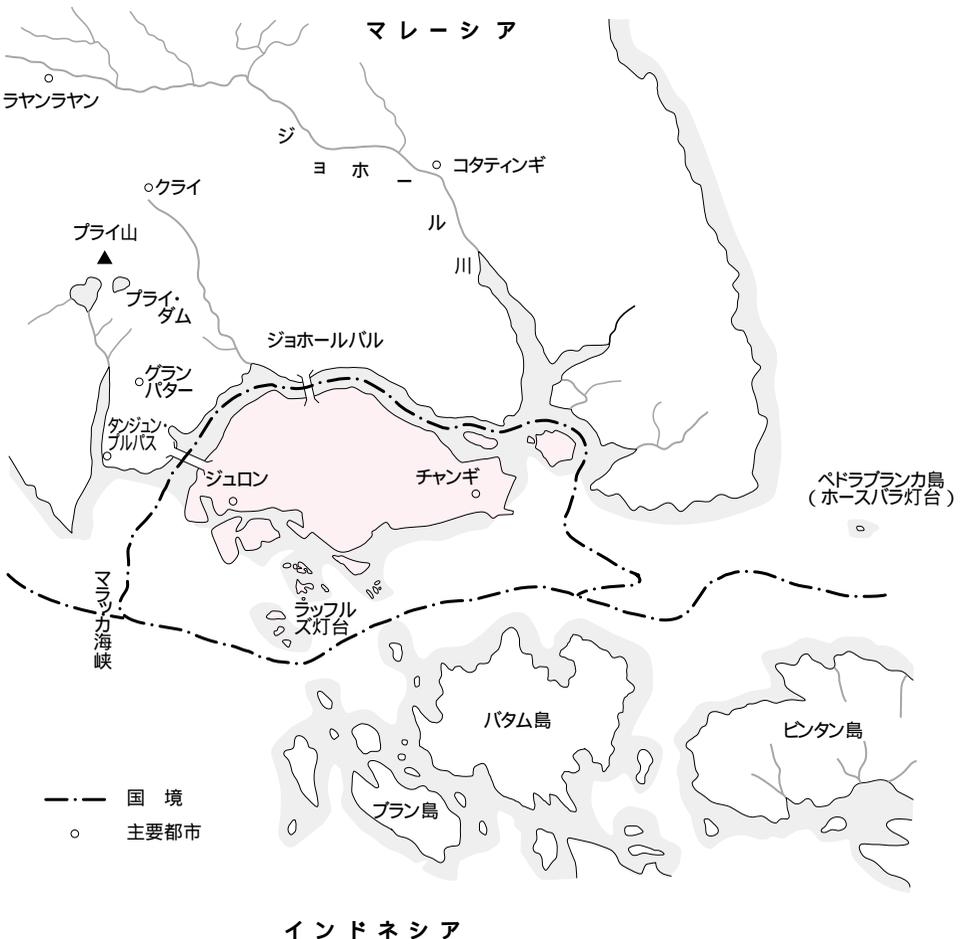


シンガポール

シンガポール共和国	宗教	仏教, イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教
面積 685.4 km ²	政体	共和制
人口 343万7300人(2003年央推計, 外国人一時居住者を除く)	元首	S・R・ナタン大統領(1999年9月1日)
国語: マレー語 公用語: マレー語, 英語, 華語, タミル語	通貨	シンガポール・ドル(1米ドル=1.7422Sドル)
	会計年度	4月~3月



SARS を乗り越え首相交代の準備へ

た なか きょう こ
田 中 恭 子

概 況

シンガポールは、景気回復の期待をふくらませて、2003年を迎えた。好調の製造業に牽引されて、年間成長率は4%程度と見込まれていた。ところが、3～5月に重症急性呼吸器症候群(SARS)という予想外の災厄に見舞われ、期待は吹き飛んでしまった。政府の厳しい対策によって、SARSは2カ月余りで抑え込まれ、年後半には景気も上向いたが、年間成長率は1.1%に留まった。経済不調のため、前年からの構造改革は、大型リストラ、賃下げ、中央年金基金(CPF)拠出率引下げ等、厳しいものになった。

国内政治では、ゴー・チョクトン首相からリー・シェンロン副首相への、首相交代の準備が進められた。4月の内閣改造で若手を起用し、リー次期首相のための新チームを用意した。8月には、ゴー首相が初めて公式に首相交代の予定を発表し、その時期を2005年初頭より前とする一方、首相辞任後も政治活動を続ける意向を表明している。

外交面では、二国間自由貿易協定(FTA)締結に一段と力を入れ、アメリカ、オーストラリアとFTA締結に至ったほか、韓国、インド、中国等ともFTA交渉あるいはその準備を進めている。対米関係は、イラク戦争への支持表明でさらに緊密化した。しかし、隣国マレーシアとの関係改善は進んでいない。水供給問題では激しい論争が交わされ、ジョホール水道をまたぐ架橋問題では、マハティール首相がゴー首相を名指しで非難し、マレーシア単独での架橋に踏み切った。懸案の一部は第三者機関の仲裁に委ねられ、水問題も同じ道をたどる模様である。

国 内 政 治

SARS の脅威

2003年最大の国内問題は、SARSの発生である。1月にこの「新型肺炎」が広

東に現れた時には、シンガポールは「対岸の火事」と見ていたが、3月に、香港旅行から帰国後に発病したシンガポール人女性3人と、その治療にあたった医師が、SARSに感染していたことがわかり、足元に火がついた。SARSは、死に至る重篤なケースもある上に、従来知られていないウイルスによる疾患であったため、感染経路も有効な治療方法も明らかでなく、国民は恐怖と不安に包まれた。

感染防止には、発症者・感染者および彼らと接触した者の隔離しか方法がなかったため、政府は厳しい隔離体制を敷いた。まず、3月24日、保健省は、SARSを伝染病に指定し、感染者と接触した769人に7～10日間の自宅隔離の検疫命令を出し、違反者には初犯が5000Sドル、再犯には1万Sドルの罰金を課すと発表した。さらに、26日には、子供たちの感染を恐れる親の不安を沈静するためとして、翌27日から4月6日まで大学を除くすべての教育機関の閉鎖を発表した。

その後もSARS感染者・死者が増加したため、4月には、政府は感染防止措置を強化し、出入国時の体温チェックと発熱者の出入国禁止、特定の病院・病棟の完全隔離、すべての病院・診療所への見舞い訪問禁止、検疫命令違反者の逮捕・起訴、感染の場となった特定の卸売りセンターやマーケット等の閉鎖などが実施された。SARSは、4月から5月前半にかけて猛威をふるい、ピーク時には、感染者800人、死亡者30人、自宅隔離者は2400人を超えたが、5月後半には、新たな患者は出なくなった。5月30日、世界保健機構(WHO)は、翌31日をもって、シンガポールをSARS流行地域のリストからはずすと発表し、シンガポールはSARSの悪夢から解放された。

政府の厳しい感染防止措置は、外国のメディアから人権無視だと批判され、政府もこれを気にして反論に努めている。しかし、シンガポールが中国や台湾より早くSARSの拡大防止に成功したのは、厳しい隔離措置とその効果的な実施によるものと評価すべきであろう。政府はまた、SARSで打撃を受けた国民の救済にも意を用いている。たとえば、SARS感染者・隔離者・経済的被害者の生活支援のために、基金を設置して市民に寄付を呼びかけ、集まった約200万Sドルを被害者に分配し、SARSによる打撃の大きい業種には減税措置をとっている。

シンガポール政府は、SARS拡大防止のための国際協力に積極的な姿勢を見せ、東南アジア諸国連合(ASEAN)やアジア太平洋経済協力会議(APEC)を通じた多国間協力、マレーシア、中国等との二国間協力を推進した。政府が、国内的にも対外的にも、SARSの抑え込みに熱心であったのは、経済的に対外依存度の高いシンガポールの国益がかかっていたからである。SARSの経済的側面については、

「経済」の項で述べる。

首相交代へ向けて

4月28日、総理府は内閣改造を発表した。改造の主な内容は、若手閣僚の格上げ・起用であり、リー次期首相へのバトンタッチの準備と見られている。若手以外では唯一、ゴーク首相と同世代のトニー・タン副首相が8月1日付けで国防相兼任を解かれ、国防省・内務省のテロ対策を統合する任務に就いた。ゴーク首相は、SARS対策に忙殺されている時期に、あえて内閣改造を発表し、首相交代への政治日程に変更のないことを示したのである。

8月17日、ゴーク首相は、恒例のナショナル・デー集会の演説で、首相職をリー・シェンロン副首相に譲る意向を初めて公式に表明し、その時期を次回総選挙(遅くとも2007年初め)の2年以上前とした。これは事実上2004年末以前を意味するため、2003年中にも首相交代かとの観測が広がった。ゴーク首相は、9月の英『ファイナンシャル・タイムズ』紙とのインタビューで、辞任の時期は経済が上向いてから決めると述べ、辞任間近との観測を否定した。

上記のナショナル・デー集会のゴー演説は、リー次期首相には「近寄り難い」イメージがあるので、国民に彼の優しい人柄を見せる必要があると示唆している。ゴー首相は気さくな人柄で人気があり、硬いイメージのリー副首相への交代は、政府・与党に不利と見られていたので、ゴー首相は次期首相のイメージ修正を求めたと思われる。これを受けて、『サンデー・タイムズ』紙は、8月24日、リー副首相の特集を組み、笑顔の写真や友人等のコメントを満載して、親しみやすい人柄を強調した。さらに、10月5日の同紙のインタビュー特集において、リー副首相は、亡くなった先妻の思い出、自分のガン治療、子供たちのことなど私事にも触れ、人間的な側面をアピールした。また、このインタビューで、首相に就任後、ゴー首相とリー・クアンユー上級相を引き続き閣内に留める、妻のホー・チン氏が政府系企業の持株会社トゥマセク社の経営責任者であっても問題ない、と発言して注目された。

リー副首相の父、リー上級相(前首相)は、9月に80歳の誕生日を迎え、息子の首相就任を機に閣僚を辞任するとの観測もあった。しかし、誕生日を前に『サンデー・タイムズ』紙とのインタビューにおいて、「政府に貢献できなくなったら閣僚を辞任する、その時は自分でわかる」と、辞任説を否定した。したがって、リー次期首相の下では、リー父子が政府部内で支配的な発言力をもち、その上、政府系持株会社のトップは首相夫人、政府系巨大通信会社の社長は首相の弟となるため、従来からある「シンガポール政府はリー家のファミリー事業」という批判が強まる可能性がある。

上記インタビュー特集において、「この批判をどう思うか」と訊かれたリー副首相は、「もしそうなら、トニー・タン副首相、ジャヤクマル外相などの有能な人々が参加するはずがない」と反論した。ゴー首相も、9月の『ファイナンシャル・タイムズ』紙とのインタビューで類似の質問を受け、「たまたまりえの人々が非常に有能なだけで、ネポティズム批判は当たらない」と、従来の主張を繰り返す一方、リー新首相は、妻がトゥマセク社のトップであることを「やりにくい」と思うかもしれないと、微妙な発言もしている。

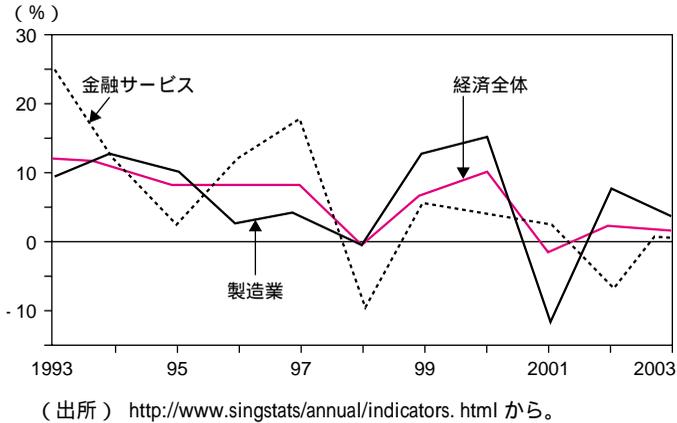
経

済

経済情勢の推移

年初頭のIMFの2003年経済予測では、シンガポールのGDP成長率は4.1%、

図1 実質経済成長率の推移 (1993~2003年)

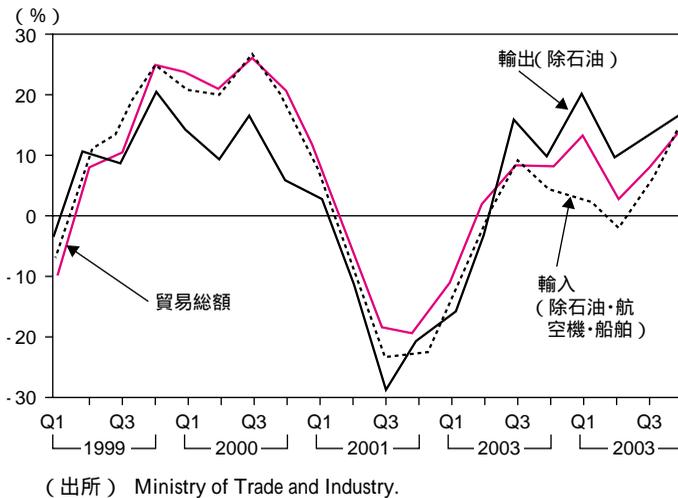


失業率は3.8%と楽観的であり、政府はやや慎重に、2~5%成長、失業率は上半期に5~5.5%に悪化すると予測していた。しかし、SARS発生後の4月初旬、チャータード銀行のエコノミストは、SARSによる経済損失を毎週5億900万Sドルと試算し、4月17日には、政府がSARSは年間成長率を1.2~1.8ポイント(18億~28億Sドル)押し下げるとの推計を発表し、2003年の成長率予測を0.5~2.5%に下方修正した。

四半期別(成長率はいずれも前年同期比)に見ると、第1四半期のGDP成長率は1.6%であったが、製造業6.5%、卸売・小売業5.7%、交通・通信業0.7%のほかは、すべてマイナス成長であり、3月の失業率は横ばいの4.5%であった。第2四半期は、SARS要因によってGDP成長率は-3.8%となり、とくにホテル・レストラン業(-29.5%)、交通・通信業(-10.5%)、製造業(-7.1%)が大きく落ち込み、金融サービス業(6.8%)のみ健闘した。8月上旬、ゴ首相は、年間成長率予測を0~1%に下方修正する一方、景気拡大の兆候があるとの明るい見通しを示した。

首相の予想どおり、8月下旬には、株式が13カ月ぶりに最高値を更新し、第3四半期のGDP成長率は1.7%と、予想以上の回復を見せた。業種別では、卸売・小売業(8.4%)、金融サービス業(5.7%)の成長率が高く、製造業(3.3%)は、電機と製薬のみ好調であった。失業率は5.5%に悪化したが、これは労働市場への参加者が増加したためと解説されている。第4四半期には、製造業が8.9%成長と

図2 輸出入成長率の推移 (1999～2003年)



大きく回復し、卸売・小売業(12.0%)、金融サービス業(7.5%)とともに、GDP成長率を4.9%に押し上げた。建設業(-8.1%)、ホテル・レストラン業(-5.6%)のマイナス幅も縮小し、失業率も4.5%に低下した。

年後半の回復によって、年間のGDP成長率は1.1%と、政府予測を上回った。これを支えたのは、海外市場の回復による輸出増(15%)で、国内では消費(-0.5%)、固定資本形成(-3.8%)とも減少している。政府は、2004年には内需も回復し、GDP成長率は3～5%になると予測している。

厳しさを増す雇用調整

先進国となったシンガポール経済は、中国・インド等に追い上げられて、国際競争力が低下しているため、労働コストの切下げを進めてきたが、2003年には、その厳しさが増している。2月に発表された、住宅開発庁(HDB)2500人、PSA社(港湾サービス)800人の雇用調整は、政府系雇用主の大規模リストラとして、国民に衝撃を与えた。国民の9割近くが居住する住宅を供給してきたHDBは、住宅建設部門を7月に設立する子会社に移して民営化するため、800～1000人を子会社へ移す。PSA社は、マレーシアのタンジュン・プレパス港との競合で業績が悪化し、競争力強化のために、人件費削減を進めている。7月には、国内従業

員5000人のほぼ全員を対象に、最大14%の給与カットと「実績評価型」賃金体系への移行を発表した。

同じ政府系の巨大企業シンガポール航空(SIA)は、SARSの影響で同社史上最悪の経営状態となったため、4月末、乗務職員に2004年3月末まで2カ月につき7日間の無給休暇を求め、さらに6～7月には、2004年3月までパイロット賃金の16.5～11%カットを提案して、パイロット組合との間で合意した。同時期に子会社も含めて741人を解雇している。第2四半期には、同社史上初の赤字となり、リー副首相(最大株主の政府を代表)は、SIAの生き残りのために、賃金構造を実績評価型に変えるよう要求した。

SIAは第3四半期に大幅黒字に転じたが、無給休暇と賃下げの合意は変更しなかった。パイロット組合はこれを不服として、11月に緊急総会を開き、無給休暇と賃金カットを拒否し、これらに同意した執行部を解任した。労働組合法に、SIAパイロット組合のみに適用される例外規定として、執行部が行う経営側との交渉・協定は組合員の承認を必要とすると定められているため、総会が否決した合意・協定は無効となる。

11月末、総理府は、SIAパイロット組合も他の労組と同様に、執行部が経営側と行う交渉・協定に組合員の承認を不要とするよう、労組法を改正する意向を発表した。国会(一院制)の議席総数84のうち、与党が82議席を占めるため、政府が望む法改正は容易である。12月1日には、リー上級相まで乗り出し、SIAを無から育てた政府の苦勞を語って、SIA存続のために、政府はパイロット組合のわがままを許さないと、1980年の前例に言及して強い決意を示した。この前例では、当時首相であった同上級相が、SIAパイロット組合の賃上げ争議に憤激し、組合員を全員解雇している。

政府としては、SIAの業績が好転したからと言って、雇用と賃金の調整を撤回することはできない。シンガポールの長期的競争力の強化を考えて、民間部門に構造改革を求め、国民に痛みを強いている時に、政府系企業を例外にはできないからである。雇用調整、賃下げ、賃金構造の改革は、政府の推進する構造改革の柱であり、政府系企業にもこれらを求めている。

政府の構造改革政策

2001年12月に形成された、リー副首相率いる経済改革委員会は、2003年2月6日、最終報告書を発表した。その構造改革案の中心は、法人税・所得税の上限税

率の引下げ、CPF 拠出率の引下げ等による、ビジネスコストの削減である。2002年に引き下げた現行の上限税率22%は、2005年までに20%に引き下げる。CPF 拠出率は、2002年1年の臨時措置として、雇用主拠出率のみ16%に引き下げた(通常は20%)が、これを2年間(2004年末まで)延長し、さらに延長することもありうるとした。ほかに、起業奨励策として、起業の行政事務の簡素化、企業家精神育成の担当閣僚任命を提言している。

最終報告書の内容は、『ファーイースタン・エコノミック・レビュー』誌など海外の経済紙誌では、従来の景気対策の域を出ていないと、不評である。とくに、CPF 制度が巨額の資金を政府に集中し、投資配分の硬直化を招いているとして、報告書が CPF 制度の抜本改革を避けたことに失望を表明した。これも含めて、政府主導の発想から抜け出せず、規制緩和が微温的であると批判している。

CPF 拠出率の引下げ(実質賃下げ)は、従来から政府の主要な景気対策の一つであった。SARS 後の8月28日、政府は、雇用主拠出率を10月からさらに3ポイント下げて、13%とする(被雇用者拠出率は20%に据置き)と発表し、その趣旨を、労働コストを下げて、企業の国外流出を食い止め、雇用を確保するためと説明した。CPF 拠出率は、老後の生活を左右するため、相次ぐ引き下げが、国民の将来不安を増幅させることは否めない。

5月21日、国家賃金評議会(NWC)は、今後1年間の賃金ガイドラインを発表し、SARS 被害企業には賃金カット、経営難の企業には賃金構造の柔軟化、その他の企業には賃金凍結を勧告した。翌22日、総理府は勧告に応じて、7月から1年間、閣僚は10%、トップ官僚400人は1~9%の給与カット、その他の公務員の給与は凍結すると発表した。閣僚給与は、2001年のカットと合わせて24~29%減となるという。11月には、大卒公務員の初任給引下げ(最大20%)が発表された。シンガポールの高学歴公務員の給与は、国際的に見て高く、とくに閣僚と高級官僚の給与は、先進国の3~4倍の高水準にあるため、給与カットには、政府批判を予防する目的もあると見られる。

先に触れたように、政府は4月に、SARS による損失の大きい産業に合計2億3000万 S^{ドル}の支援措置(主に減税)を発表し、さらに8月末には、総額10億 S^{ドル}の産業・生活支援策を発表した(実施は2004年)。これによって2003年度の財政赤字は当初見込額の2倍、23億 S^{ドル}に膨らむことになった。政府はまた、シンガポール人労働者・失業者の再訓練を目的に、人材省の下に労働力開発庁(WDA)および継続教育・訓練局(CETB)を設置した。国民の間に、シンガポール人の雇

用促進策として、外国人雇用の禁止を求める声が高まったが、これは事実上不可能であるため、シンガポール人のみを対象とした支援機関を設置したのである。

対 外 関 係

二国間 FTA の推進

FTA の推進は、数年来のシンガポール外交の中心になっている。二国間 FTA は、シンガポールにとって利益が大きく、しかも比較的容易に推進できる。すでに開放的な経済体制をとっているため、FTA でシンガポールが失うものは少なく、相手国の市場を開放させることで得るものは大きい。相手国も、小国シンガポールとの FTA 締結で受ける影響は小さいため、比較的容易に締結に応じるからである。

2003年に締結した FTA は、対米、対豪の 2 件で、なかでも巨大市場アメリカとの FTA は、シンガポールが強く望んで交渉を進めていた。3月にイラク戦争が始まるや、シンガポール側はいち早く支持を表明し、これがアメリカの好感を呼んで交渉が進展し、5月6日、渡米したゴア首相とブッシュ大統領が、両国を代表して調印し、2004年1月1日に発効した。発効と同時にシンガポールの対米輸出額の79%が無関税となり、この比率は4年以内に92%に上げられる。この FTA による、シンガポールの関税節減効果は年間 3 億 S^{ドル}、経済成長率押し上げ効果は0.5ポイントと推計されている。

シンガポール政府は否定するが、イラク戦争支持にアメリカが FTA で報いたとする見方が一般的である。アメリカはアジア諸国の支持を重視し、10月にはブッシュ大統領が、支持を表明したアジア 6 カ国を歴訪したが、シンガポールもこれに含まれている。シンガポールのイラク戦争支持は、軍事作戦への参加を含まず、復興支援部隊のみを派遣すると表明して、7月に警察官、11月に海空軍の小規模部隊を、それぞれ 2 カ月間派遣した。

オーストラリアとの FTA は、2月17日に調印され、7月に発効した。これにより両国間貿易の全品目が無関税になり、シンガポールにとって年間推計3160万 S^{ドル}の関税節減効果が期待できる。貿易のほかに、シンガポールは、法務、金融、電気通信、教育、環境保全などのサービス部門の市場を開放し、オーストラリアは、シンガポールの通信会社が参入できる国内電気通信サービスの範囲を拡大している。

FTA 締結をめざす交渉あるいは交渉準備の動きには、次のようなものがある。まず、交渉準備を進めてきたインドとは、4月にゴーク首相が公式訪問した際に、両国首相の間で、12カ月以内に FTA を締結することで合意した。スリランカとは、8月に担当閣僚間の中で、FTA 締結へ向けた準備会合を10月に開始することで合意した。パーレーンとも、10月末の首相来訪を機に、FTA 交渉開始で合意した。韓国とは、10月に正式交渉の開始で合意し、早期締結をめざすとしている。他方、台湾との FTA 交渉は、中国のクレームによって中断に追い込まれた。台湾側は交渉継続を望んでいるが、シンガポールは沈黙している。中国とは、11月に訪中したゴーク首相と温家宝首相の会談において、2004年6月に予定されている、ASEAN・中国間の商品貿易に関する FTA 交渉完了後に、二国間 FTA 交渉を始めることで合意した。

FTA 以外の二国間協力では、タイとの連携が目立つ。両国は、後発国の追い上げに対する危機感を共有し、ASEAN の経済一体化の動きが遅すぎると、二国間協力を進めている。1月には両国首相の間で、両国が対米 FTA においてアメリカに与える条件を、両国間でも与え合うことで合意した。タイの対米 FTA は、なお交渉中である。8月には、自動車産業など7分野での二国間協力で合意した。10月の ASEAN 首脳会議(バリ)では、2020年までに ASEAN 経済共同体(AEC)を実現するという「協和宣言 II」が採択されたが、タイとシンガポールは、これを5年程度前倒しするよう主張している。

マレーシアとの二国間問題

シンガポールとマレーシアの二国間懸案は多岐にわたるが、ここでは、2003年に争点になった問題のみ取り上げる。下に述べる争点をめぐって、両国は激しい非難の応酬を繰り返しているが、基本的には、双方とも慎重に決定的な対立は避けており、関係全体が緊張しているわけではない。

<水問題>

シンガポールは水需要の約半分をマレーシアのジョホール州からの供給に依存している。1961年、62年に結ばれた、二つの現行協定は、価格を1000^{グロ}につき3マレーシア・セン(0.03^{リン}、約0.1円)と定めており、それぞれ2011年、2061年まで有効である。2000～2002年の価格改訂交渉において、マレーシアは60^{セン}を求め、シンガポールは2011年まで45^{セン}、それ以後2061年まで60^{セン}を主張して対立した。2002年10月には、マハティール首相が、要求価格を6.25^{リン}にすると発言し、同時

に、今回の交渉は2056年に行うと、事実上の交渉打切りを宣言した。

この間にシンガポールは着々と水自給計画を進め、すでに下水再生水の利用を始めている。2003年1月には、海水淡水化プラントの建設・運営契約の落札企業が発表され、2005年の完成が予定されている。再生プラントの増設も進んでおり、ゴ首相によれば、自給計画の進展によって、2011年に失効する水協定は更新の必要がなくなり、2061年に第2の協定が失効する前に、完全自給体制が完成する見通しである。

2003年の水論争は、2002年大晦日にマレーシアの外相が「戦争」に言及したことから、一段と熱を帯びた。年明け早々、マレーシアの与党系マレー語紙が水問題の連載記事の中で、シンガポールの「戦争」も辞さない姿勢を批判した。シンガポール側は、マレーシアが頻繁に主張を変えたと非難し、その証拠として、両国指導者が交わした書簡19通を公開した。さらに1月下旬には、二つの水協定は、シンガポールの国家主権を保障した分離独立協定の一部であり、水問題は主権の問題だと主張した。マハティール首相は、これを「ばかばかしい」と一蹴し、われわれはシンガポールの主権を尊重するし、戦争する気などまったくない、水問題は単なる値段の問題だと反論して、シンガポール政府は、国民の目を経済問題からそらすために、反マレーシアの「ヘイト・キャンペーン」を展開していると非難した。

3月には、シンガポール政府が、水問題に関する両国閣僚の書簡、声明、国会答弁などを掲載した冊子を出版し、両国にある外国大使館・領事館等に配布した。7月には、マレーシア政府が反論冊子を出版し、マレーシアは事実上無料で生水を供給し、シンガポールはこれの転売で莫大な利益を得ていると強調した。同月、マレーシア政府は国内主要紙に8日にわたって全面広告を載せ、同じ主張を宣伝している。8月には、マハティール首相が水問題を国際機関の調停に委ねることを明らかにした。

その一方で、同首相は水供給の継続を明言している。実際には、供給停止は難しい状況にある。水供給は一方的ではなく、シンガポールは1日3700万^{リットル}(マレーシアが供給する生水の約25%)の浄水を、1000^{リットル}につき50^{セン}でマレーシアに供給している。マレーシアは、シンガポールが3^{セン}で買った水を50^{セン}で売り戻して不当な利益を上げていると言い、シンガポールは、50^{セン}は浄水化コストの2割程度にすぎず、8割はシンガポールが負担している、しかも、ジョホール州政府は、これを平均3.95^{セン}で州民に売り、3.45^{セン}の差益を得ていると反論する。

いずれにせよ、水供給の停止は、マレーシアにも打撃を与えるのである。両国とも、すでに国際機関の調停に委ねる方針を固めており、この方向に進むと思われる。

〈ペドラ・ブランカ島の領有権問題〉

ジョホール水道の東に位置する岩礁、ペドラ・ブランカ島(マレーシア名バトゥ・プテ島、図3参照)は、シンガポールが灯台を設置して実効支配しているが、マレーシアは、1979年以来、その領有権を主張している。両国は、この紛争をハーグの国際司法裁判所の裁定に委ねることで合意しており、その特別協約の調印が2003年2月6日に予定されていた。

その矢先の2002年12月24日、マレーシアの巡視船が報道関係者を乗せて同島に近づき、これをシンガポールの艦船が制止したため、緊張が高まった。1月に、同島付近でシンガポール海軍艦船と外国コンテナ船の衝突事故が起こると、マレーシアは、事故発生時にシンガポール海軍艦船が「マレーシア領のバトゥ・プテ島付近の領海を侵犯していた」と、公式に抗議した。トニー・タン副首相は、事故直後の1週間にマレーシア海軍・警察の艦船が5回にわたってペドラ・ブランカ島付近のシンガポール領海を侵犯したと非難した。マハティール首相は、領海パトロールは当然だ、今後も継続する、と声明している。

一見、一触即発の危機のように見えるが、両国とも慎重に軍事衝突を避けている。2月6日には予定どおり、両国外相が、この島の領有権紛争について国際司法裁判所の裁定を仰ぐ特別協約に調印した。両国の国会は、波乱もなくこの協約を批准し、5月8日には批准書が交換された。シンガポールは、同裁判所がシンガポールの領有権を認めるものと期待している。

〈ジョホール水道の埋立て問題〉

マレーシアは、シンガポールのトゥアス沖とテコン島の埋立て工事(図3参照)が、マレーシア領海を侵犯し、その環境を破壊しているとして、ハンブルクの国際海洋法裁判所に、工事差し止めの仮命令を求めていた。同裁判所は、9月25～27日の3日間、両国の主張を聞き、10月8日、23人の判事の全員一致で、マレーシアの請求を却下し、工事継続を認めると同時に、次のような付帯命令を出した。(1)両国が設置する独立専門家パネルが工事を監視し、1年以内に報告する、(2)両国は、工事の情報を定期的に交換する、(3)独立専門家パネルは、テコン島に近いエリアDの埋め立て工事の中間報告を提出する、(4)シンガポールは、マレーシアの権利に修復不能な損害を与える、あるいは、海洋環境を著しく損なう埋立てを

図3 ジョホール水道兩岸地域



行ってはならない。

工事中止の請求却下はシンガポールに、工事に制約を加える付帯命令はマレーシアに、それぞれ有利な決定であるため、両国はともに「勝利」を宣言した。11月には、独立専門家パネルの設置へ向けて、両国の協議が開始された。両国は、同じ裁判所に、シンガポールの埋立て権の有無について、仲裁を申請しており、今後は、その審理に入ることになる。

〈コースウェーに代わる橋の建設問題〉

ジョホール水道を横切るコースウェー(土手道)は、両国を結ぶ大動脈であるが、2000年に、マレーシアがこれを撤去して橋を架ける共同事業をシンガポールに提案し、この時にはシンガポールもこれに同意した。ところが、マレーシアが水問題を他の懸案事項から分離すると主張し始めると、シンガポールは一括解決の約束に反するとして、共同架橋計画への参加を撤回した。

架橋をめぐる対立の背後には、シンガポール港とマレーシアのタンジュン・ブルパス港の競合がある。マレーシアは、同港の建設にともない、これと従来の主要港パシ・グダン港を結ぶ最短航路を遮断するコースウェー(図3参照)の撤去を強く望んだ。これによって両港の利便性が一挙に高まり、シンガポール港との競

争力が格段に強化されるからである。一方、シンガポール港の主要埠頭は島の南側に集中しているため、コースウェー撤去の利益は相対的に少ないし、タンジュン・ブルパス港に顧客を奪われつつある現在、同港の競争力をさらに強化するのは得策でない。その上、経済不安を抱えるシンガポールは、莫大な架橋費用の負担を避けたいので、架橋のメリットはないとして、すでにコースウェーの自国領

部分(南半分)の継続使用を決定している。

マレーシアは、単独でコースウェーの北半分を撤去し、橋を建設することを決定し、8月1日、プトラジャヤにおいて、総工費11億リンギ(約330億円)の架橋工事契約の調印式を挙行した。橋の完成予定は2005年12月と発表され、調印式に立ち会ったマハティール首相は、「パシ・グダン港とタンジュン・プルパス港の間の貨物の往来が可能になる」と、架橋のメリットを強調した。ところが、10月末にマハティール首相が引退し、アブドラ新首相が就任すると架橋計画をめぐる雲行きがあやしくなった。新首相は就任直後から公共事業をめぐる汚職の摘発を開始するとともに、赤字続きの政府財政の建て直しをめざして、公共事業計画を見直し始めた。その過程で前首相が進めていた公共事業計画は次々に中止され、架橋計画も棚上げされた。公式には見直しのための一時的な棚上げとされているが、早急な再開はないという見方が一般的である。

アブドラ新首相は、シンガポールとの関係改善にも力を入れ、就任直後から頻繁にゴーク首相と会談している。マハティール前首相が、ゴーク首相を「格下」と見て、会いたがらなかったのとは対照的である。二国間問題がこじれた一因は、前首相の誇り高い性格と歯に衣着せぬ発言にあるとの見方もあり、穏和な性格で知られる新首相の下で、二国間問題解決への雰囲気作りが進むものと期待されている。

2004年の課題

2004年最大の政治案件は、年内に予想される首相交代である。ゴーク首相は、経済の回復を待って辞任の時期を決めるとしているが、経済も回復基調にあるため、条件が整う。14年ぶりの首相交代にともなう課題は、辞任後のゴークの処遇と「リー王朝」批判である。ゴークを閣内に留めるとしても、リー上級相とのバランスが問題である。「リー王朝」批判は、新首相を悩ませるかもしれない。彼の高い能力は疑えないにせよ、リー父子政権がシンガポールのイメージにプラスになるとは考えにくい。

経済の見通しは明るいと思われる。アメリカは大統領選挙を迎えて、すでに景気回復が始まっており、日本も緩慢ではあるが回復へ向かっている。日米の二大市場が回復すれば、シンガポール経済はかなりの成長が見込めるし、日米とのFTA 効果も期待できる。また、リストラ、賃下げの効果も、徐々に表れるであろう。FTA の相手国が増えることも、プラス材料になる。

対外関係では、FTAの推進にはほとんど問題がないし、タイとの協力関係もさらに進むと思われる。きわめて良好な関係にある中国からの投資、中国市場の拡大にも期待できる。大きな課題は、マレーシアとの二国間問題の解決である。シンガポールが固執してきた、懸案の一括解決の望みは消え、交渉による解決すら難しくなっている。懸案を個別的に第三者調停に付して、法的に解決する道しか残されていないようである。幸い、両国とも、第三者調停に信頼を置き、その裁定を尊重する姿勢が明確であるため、この方法によって一部の問題は解決へ向かうものと予想される。マレーシアのアブドラ新首相の登場も懸案解決へ向けてプラス要因になるとと思われる。

(南山大学教授)

1月7日 ▶法務省発表、2002年の個人破産者数は3587人、前年の3237人から11%の増加、過去17年間のワースト記録。

8日 ▶『ビジネス・タイムズ』紙報道、IMF(国際通貨基金)の今年のシンガポール経済見通し、経済成長率は4.1%、失業率は3.8%に低下と予想。

9日 ▶MAS(金融管理庁)、2003年のマクロ経済見通し発表、経済成長率は2~5%、インフレ率は0.5%~1.5%、失業率は上半期に5~5.5%に悪化すると予測。

16日 ▶EDB(経済開発庁)発表、昨年設立登記企業数は1万1293、前年に比べ3割以上増加、登記費値下げの結果と分析。

18日 ▶無人運転のLRT(軽鉄道)、営業運転開始。

20日 ▶『ストレーツ・タイムズ』紙報道、PUB(電気・ガス・水道公社)、シンガポール初の海水淡水化プラント建設・運営の20年契約をシンスプリング社が落札と発表。落札理由は淡水1立方メートル78セントという世界一の低コスト。完成すれば1日3000万ガロン(現在の水需要の約1割)を供給。供給開始は2005年後半。

2月6日 ▶政府 ERC(経済改革委員会)、最終報告で経済再編15年計画発表。今後15年間の年平均経済成長率を3~5%、実質賃金上昇率を2~3%と予測。CPF(中央積立基金)拠出率は現行の36%(通常は40%)を2年延長(04年末まで)。

▶シンガポール・マレーシア両国外相、クアラルンプールでベドラ・ブランカ島(マレーシア名バトゥ・プテ島)の領有権争いを国際司法裁判所(ハーグ)に提訴する協約に調印。

14日 ▶マレーシアのマハティール首相、シンガポールとの国境ジョホール水道を跨ぐ橋

の共同建設を提案したが、ゴーク首相の反対で頓挫したと非難。

16日 ▶ゴーク首相、マハティール首相の非難は根拠がないと拒否。

17日 ▶オーストラリアとの二国間 FTA(自由貿易協定)に調印。発効すれば両国間貿易の全品目無関税に。

▶政府系の PSA 社(港湾サービス)、800人の解雇予定を発表。

21日 ▶リサイクル水の上水源貯水池への放流開始。

26日 ▶HDB(住宅開発庁)の早期退職希望者募集に900人が応募。割増退職金は1億\$^{ドル}に上る見通し。

27日 ▶通産省、2002年第4四半期の前期比成長率は予測の0.1%を大幅に上回る0.4%と発表、製造業が牽引。

28日 ▶政府、2003年度(03年4月~04年3月)予算案を発表、3年連続の赤字予算。

3月12日 ▶リー副首相、第1四半期の経済成長率2.7%と楽観の見通し。

13日 ▶保健省発表、シンガポール人女性3人、香港旅行から帰国後肺炎で入院、2人はすでに退院。のちに3人は重症急性呼吸器症候群(SARS)と判明。

14日 ▶ジャヤクマル外相、国会でイラク問題における事実上の米支持表明。

▶SARS患者6人が入院。保健省、香港、ハノイ、広東への旅行回避勧告。

15日 ▶シンガポール人医師、フランクフルトでSARS発症し入院。

16日 ▶SARS患者20人に増加。4月のピーク時には200人超に増加。

21日 ▶トニー・タン副首相兼国防相、シンガポール政府は米国のイラク攻撃を支持するが、軍事作戦には関与しないと言明。

24日 ▶厚生省, SARS 感染者と接触した749人に7~10日間の自宅隔離, 外出した場合, 初犯は罰金5000S^{ドル}, 再犯は10,000S^{ドル}と発表。

25日 ▶ゴーク首相, 日本を公式訪問。小泉首相らと会談(~30日)。

26日 ▶保健省・教育省, SARS 感染拡大の懸念に対応するため, 3月27日~4月6日の期間, 高校以下のすべての教育機関を閉鎖すると発表。

4月1日 ▶NWC(全国賃金評議会), SARS 被害の大きい観光・運輸産業に時短・無給休暇などによる人件費削減を勧告。

4日 ▶野党 SDP(シンガポール民主党) リーダー, チー・スンジュアン, 2001年選挙戦でのゴーク首相, リー上級相に対する名誉毀損裁判で敗訴。

6日 ▶ゴーク首相, 政府のSARS 対策を説明, オン・カンセン内相が率いる閣僚レベルのSARS 対策タスクフォースを設置すると発表。

8日 ▶ゴーク首相, インド公式訪問, ヴァジュペイー首相と会談, 12カ月以内のFTA 締結で合意。両国通産相, FTA 交渉開始宣言に調印(~9日)。

17日 ▶政府, 今年の経済成長率を2~5%から0.5~2.5%に下方修正。SARS による1.2~1.8%(18~28億S^{ドル}相当)押し下げのため。第1四半期の失業率は4.2%と予測。

▶リー副首相, SARS による損失の大きい産業(ホテル, 航空, タクシー等)に合計2億3000万S^{ドル}の支援措置(減税等)発表。

19日 ▶ゴーク首相記者会見, SARS による経済損失15億S^{ドル}超と推計, 隔離措置強化を宣言。

28日 ▶総理府, 内閣改造を発表。若手閣僚を登用, 総理交代へ向けた新チームの準備。

29日 ▶バンコクでASEAN 緊急首脳会議。

SARS 情報ネットワークの設立, 健康証明や空港における体温チェック方法の標準化で合意。

5月3日 ▶SARS 感染予防のため自宅隔離命令に繰り返し違反した男性を逮捕・起訴。

6日 ▶ゴーク首相とブッシュ大統領, ホワイトハウスで二国間FTA に調印, 2004年1月1日の発効を予定。シンガポールの対米輸出額の92%が無関税になり, 節約できる関税は年間3億S^{ドル}, 経済成長率を0.5%押し上げと予測。

9日 ▶マレーシアの行政首都プトラジャヤで, ペドラ・ブランカ島の領有権争いを国際司法裁判所の裁定に委ねる, 両国間協約の批准書交換。

20日 ▶『ストレーツ・タイムズ』紙報道, 第1四半期の前年同期比成長率1.6%, 製造業・流通業が堅調, 建設業・サービス業はマイナス成長。3月の失業率4.5%。

21日 ▶NWC, 今後1年間の賃金ガイドライン発表, SARS 被害企業に賃金カット, 経営難の企業に賃金構造の柔軟化, その他の企業に賃金凍結を勧告。

22日 ▶総理府, NWC 勧告に応え, 7月から1年間, 閣僚10%, トップ官僚400人1~9%の給与カット, その他の公務員の給与凍結を発表。

30日 ▶WHO(世界保健機構), 31日付でシンガポールをSARS 流行地域から除外発表。

6月4日 ▶SIA(シンガポール航空), 人材省に, 賃下げをめぐるパイロット組合との紛争調停を要請。

10日 ▶保健省発表, 16日からすべての病院・診療所で患者に症状, 旅行歴, SARS 患者との接触の有無を申告させ, 虚偽申告には1万S^{ドル}以下の罰金プラス6カ月以下の懲役。

18日 ▶リー副首相, 公務員給与と改革説明,

実績評価部分を4割以上に拡大。

19日 ▶ SIA, 414人をレイオフ。同社初の解雇。

20日 ▶ MDA(メディア開発庁), ホテルや教育機関がパラボラアンテナを設置し, 衛星放送を受信するのを認める新方針を発表。一般家庭での受信禁止は継続。

▶ MRT(地下鉄)北東線営業開始。南北線, 東西線に続く第3の路線。

7月13日 ▶ マレーシア政府の国家経済行動委員会, 国内主要各紙にシンガポールとの水供給協定改定交渉について, シンガポールを非難する全面広告を掲載。

▶ ヨー通産相, インドネシアとの貿易統計を公開する政府方針を説明。インドネシア閣僚がシンガポールの不開示を非難したのに対応して。

21日 ▶ SIA, パイロット26人, 客室乗務員156人に解雇通告。レイオフ累計596人。

22日 ▶ リー副首相, SIA に賃金制度の抜本改革を要求。

24日 ▶ PSA 社, シンガポールの従業員約5000人のほぼ全員を対象に最高14%の給与カットを発表。同時に賃金制度を実績評価型に転換, 競争力の強化を図る。

31日 ▶ 米上院, シンガポールとの FTA を批准。2004年1月発効の見通し。

8月1日 ▶ マレーシア政府, 首都プトラジャヤで, ジョホール水道大橋のマレーシア側半分を建設する総工費11億^{リンギット}のプロジェクトに調印。2005年12月までに完成予定。

4日 ▶ バタム島で, インドネシア・スマトラ島産の天然ガスをシンガポールに供給する全長477^{キロメートル}のパイプラインの開通式, ゴー首相, メガワティ大統領が出席。

8日 ▶ ゴー首相のナショナルデー・メッセージ発表。SARSのため今年の経済成長見

通しは0~1%程度だが, 来年の成長率は上昇すると予測。

15日 ▶ 労働力開発局(WDA)の開設法案, 国会通過。WDAは, シンガポール人工場労働者に安定した雇用と技能再訓練の機会を提供, 失業者の再就職を支援。

17日 ▶ ゴー首相, ナショナルデー集会の演説で, CPF 拠出率を30%まで引き下げること, 首相辞任の時期は次回総選挙の2年以上前(2004年末以前)が望ましいことを表明。

24日 ▶ ゴー首相, 首相退任間近との観測を否定, 退任後の次回総選挙に出馬すると表明。

28日 ▶ 政府, 50歳以下の被雇用者について, CPF の雇用主拠出率を10月1日付で現行の16%から13%に改定すると発表。被雇用者拠出率は現行20%に据置き。

▶ ヨー通産相, スリランカの商務・消費相と会談, 両国間 FTA に向けて10月から準備会合を開始することで合意。

29日 ▶ 政府, 総額10億^{ドル}の産業・生活支援策を発表。内訳は, 公共事業の前倒し実施による建設業支援6億^{ドル}, 地場企業支援2億9600万^{ドル}, 労働者・失業者支援1億3200万^{ドル}等。実施は来年。

30日 ▶ PSA, 中国遠洋運輸グループの港湾投資会社 COSCO パシフィックとシンガポールのターミナル運営会社を合併設立することで基本合意。

9月5日 ▶ シンガポールと韓国の FTA 研究共同作業部会, 最終会合を終了, 二国間 FTA 締結へ向けて, 早い時期に交渉を開始するよう提議。

13日 ▶ リー上級相, 80歳の誕生日(16日)の前に, 『ストレーツ・タイムズ』紙に対し, 「引退時期は自分で決める」と, 80歳引退説を一蹴。

18日 ▶ IMF の世界経済見通し, シンガ

ポールの GDP 実質成長率を、今年は前年比 0.5%、2004年は4.2%と予測。

10月3日 ▶運輸省、航空会社に路線を割り当てる航空権委員会(ATRC)の設立を発表。航空事業免許を持つ全ての国内企業はATRCに路線割当を申請できる。

7日 ▶リー副首相、NTUC(全国労働組合会議)で講演、今年の経済成長率は0~1%だが、来年は3~5%になる、失業率は年内に5.5%を超えると予測。

8日 ▶国際海洋法裁判所(ハンブルク)、シンガポールのトゥアスおよびテコン島の埋立て工事差止め仮命令を求めるマレーシアの請求を却下。

11日 ▶リー副首相、首相になった場合、ゴース首相、リー上級相を閣僚に起用と表明。

21日 ▶ブッシュ米大統領、アジア6カ国歴訪の一環としてシンガポール訪問、ゴース首相等主要閣僚と会談、新たな安全保障枠組の協議開始で合意(~22日)。

25日 ▶ニュージーランド訪問中のリー副首相、クラーク首相と会談。ASEANと、ニュージーランド・オーストラリアが構成する緊密経済協定との地域間FTA締結推進で合意。

11月17日 ▶通産省、経済報告発表、第3四半期のGDP成長率は前期比17.3%、1997年以降で最高。高い成長を支えたのは、電機とバイオメディカルの製造業。

▶SIAパイロット組合緊急総会、経営側

SARS最盛期に求めた賃金カットと無給休暇に同意した、執行委決定を無効化、執行委を解任。

20日 ▶中国訪問中のゴース首相、温家宝首相と会談。両国は、ASEAN・中国間FTAの商品貿易に関する交渉完了(6月の予定)後、二国間FTAの正式協議開始で合意と表明。

27日 ▶通産省のチャン貿易副部長、ジェットロ・シンガポールセンターのセミナーで、両国間FTA発効後の10カ月間に対日製品輸出額が前年同期比8.9%増加と発表。

28日 ▶リー副首相、経営危機のSIAに非協力的なパイロット組合を非難。

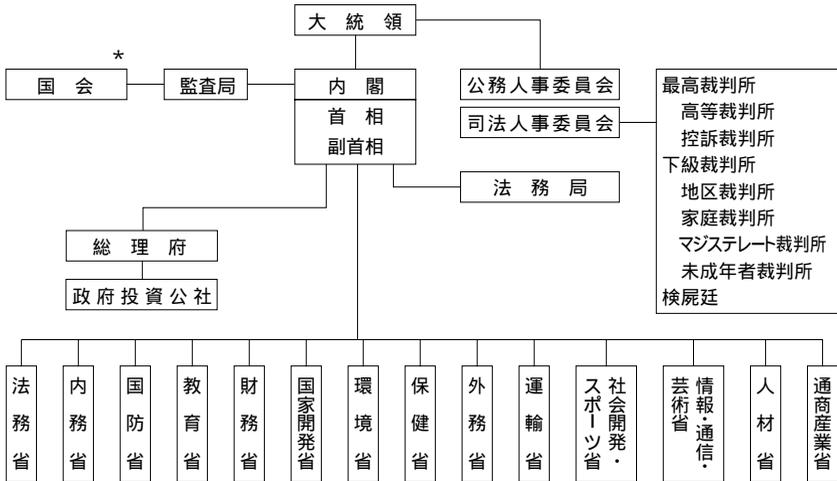
30日 ▶総理府、SIAパイロット組合執行委が経営側と交わした交渉・協定に組合員の承認を必要とする現行労組法を改正し、組合員の承認を不要とすると、声明発表。

12月1日 ▶リー上級相、SIA生き残りのため、政府はパイロット組合の経営側との協力拒否を許さないと、決意表明。

30日 ▶通産省、アメリカとのFTAの2004年1月1日発効を発表。発効と同時に対米輸出額の79%、4年以内に92%が無関税に。アメリカからの輸入は直ちに100%が無関税となる。

31日 ▶ゴース首相の新年メッセージ、2004年には先進諸国の経済回復と中国の好景気により輸出が回復、経済成長率は3~5%の見通し、失業率も低下すると予測。

① 国家機構図(2003年12月末現在)



(注) *一院制，議員数83人。他に野党任命議員1人，政府任命議員9人。

② 閣僚名簿(2003年12月末現在)

閣僚

首相	GOH Chok Tong	内務相	WONG Kan Seng
総理府上級相	LEE Kuan Yew	運輸相	YEO Cheow Tong
副首相兼財務相	LEE Hsien Loong	通商産業相	George Yong-Boon YEO
副首相兼総理府治安・国防調整相	Tony TAN Keng Yam	情報・通信・芸術相	LEE Boon Yang
総理府相	LIM Boon Heng	国家開発相	MAH Bow Tan
総理府相兼第2外務相	LEE Yock Suan	国防相	TEO Chee Hean
総理府相兼第2財務相	LIM Hng Kiang	環境相	LIM Swee Say
法務相兼外務相	S. JAYAKUMAR	社会開発・スポーツ相兼ムスリム担当相	YAACOB Ibrahim
		保健相兼上級財務國務相(副大臣)	KHAW Boon Wan
		教育相代理	THARMAN Shanmugaratnam
		人材相代理兼教育國務相	NG Eug Hen

1 基礎統計

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
人口(1,000人)	3,121.1	3,174.8	3,221.9	3,263.2	3,319.1	3,378.3	3,347.3
労働力人口(1,000人)	1,876.0	1,931.8	1,976.0	2,192.3	2,119.7	2,128.5	2,150.1
消費者物価上昇率(%)	2.0	-0.3	0.0	1.3	1.0	-0.4	0.5
失業率(%)	1.8	3.2	3.5	3.1	3.3	4.4	4.7
為替レート(1ドル=Sドル, 年平均)	1.4848	1.6736	1.6949	1.7239	1.7917	1.7906	1.7422

(出所) *Economic Survey of Singapore 2003*, および Statistics Singapore のホームページ(<http://www.singstat.gov.sg>)

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万 Sドル)

	1999	2000	2001	2002	2003*
消費支出	70,833.2	82,529.8	86,156.3	88,265.1	87,648.1
民間	56,825.8	65,119.8	67,472.8	69,212.8	68,652.3
公共	14,007.4	17,410.0	18,683.5	19,052.3	18,995.8
総固定資本形成	47,091.9	47,538.2	45,586.0	40,705.0	39,573.4
民間	31,937.9	31,129.2
公共	8,767.1	8,444.2
在庫増減	-2,352.4	3,612.4	-7,289.7	-7,260.9	-18,328.4
財・サービスの純輸出	24,617.5	25,330.9	29,462.9	35,987.5	53,059.9
統計誤差	-574.3	650.8	162.5	367.4	-2,818.0
国内総生産(GDP)	139,615.9	159,662.1	154,078.0	158,064.1	159,135.0
海外純要素所得	3,001.4	-565.1	1,394.3	-245.6	-1,961.1
国民総生産(GNP)	142,617.3	159,097.0	155,472.3	157,818.5	157,173.9
1人当りGNP(Sドル)	35,338.0	39,740.0	37,296.0	37,893.0	38,023.0

(注) *暫定値。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2003* .

3 産業別国内総生産(実質: 1995年価格)

(単位: 100万 Sドル)

	1999 ¹⁾	2000	2001	2002	2003 ²⁾
財生産産業	49,117.4	54,549.8	49,585.6	51,295.9	51,408.1
製造業	35,357.3	40,711.7	35,999.5	38,793.4	39,898.2
建設業	11,216.7	11,132.9	10,846.0	9,675.1	8,635.4
電気・ガス・水道	2,346.1	2,517.6	2,563.5	2,661.0	2,708.8
その他	197.3	187.6	176.6	166.4	165.7
サービス産業	92,459.8	100,431.3	102,836.8	104,289.9	105,362.0
卸・小売業	17,902.5	20,558.0	19,876.8	20,410.0	21,768.6
ホテル・レストラン	3,450.2	3,799.0	3,791.9	3,683.1	3,234.6
運輸・通信	18,868.7	20,422.9	21,214.5	22,245.0	21,804.6
その他サービス	16,795.2	17,266.9	17,656.3	16,552.7	17,166.1
金融サービス	20,154.8	21,922.9	22,438.8	22,716.1	22,316.4
ビジネスサービス	15,288.4	16,461.6	17,858.5	18,683.0	19,071.7
所有住宅帰属価値	5,365.8	5,706.1	5,961.7	6,084.5	6,243.3
(+ 輸入税)	9,335.6	10,258.2	9,836.6	9,903.8	10,479.6
(- 銀行手数料)	8,991.1	8,783.1	9,147.7	9,080.9	9,227.1
国内総生産(GDP)	147,287.5	162,162.3	159,073.0	162,493.2	164,265.9
GDP成長率(%)	6.4	9.7	-1.9	2.2	1.1

(注) 1) 改訂前の数値。2) 暫定値。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2003*, および *Yearbook of Statistics Singapore 2003*.

4 国・地域別貿易額

(単位：100万Sドル)

輸 入					輸 出			
2000	2001	2002	2003		2000	2001	2002	2003
155,969.1	134,187.5	138,931.2	147,828.9	ア ジ ア	145,733.2	136,611.8	142,285.0	158,643.6
39,399.4	35,974.6	37,950.8	37,527.7	マ レ シ ア	43,189.8	37,821.5	39,002.9	39,672.4
10,008.7	9,242.6	9,676.7	9,587.1	タ イ	10,121.7	9,486.6	10,214.2	10,710.7
5,793.5	4,572.6	4,480.6	4,920.6	フ ィ リ ピ ン	5,838.5	5,516.1	5,438.0	5,636.1
39,955.0	28,794.1	26,079.8	26,808.3	日 本	17,948.7	16,712.3	15,990.2	16,875.4
12,278.7	12,900.3	15,853.4	19,276.3	中 国	9,285.0	9,545.0	12,268.1	17,638.2
6,058.8	4,985.6	5,073.1	5,380.0	香 港	18,704.9	19,373.7	20,492.1	25,116.2
8,308.7	6,842.7	7,690.7	8,637.4	韓 国	8,478.9	8,391.7	9,316.5	10,550.2
1,857.4	2,003.1	2,075.3	2,510.2	イ ン ド	4,803.7	4,872.8	4,717.7	5,382.7
7,477.7	7,555.7	6,828.8	6,823.4	サウジアラビア	539.2	560.1	637.2	585.7
33,003.2	30,698.2	31,068.1	34,947.4	ヨ ー ロ ッ パ	34,795.7	32,315.4	31,316.4	37,169.0
7,304.1	6,861.5	7,077.6	8,455.8	ド イ ツ	7,378.2	7,690.9	7,257.2	7,624.8
34,717.8	34,137.0	29,515.2	31,060.2	アメリカ合衆国	41,188.9	33,533.6	32,935.3	33,460.1
4,478.4	4,774.4	4,334.5	4,400.8	オ セ ア ニ ア	7,487.6	7,688.3	8,272.3	10,985.4
232,175.1	207,692.1	208,311.9	222,811.1	合計(除インドネシア)	237,826.3	218,026.3	223,901.4	251,095.7
6,562.4	5,363.9	5,349.1	...	イ ン ド ネ シ ア	3,788.6	3,147.1	4,099.6	...

(注) インドネシアの単位は、100万米ドル。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2003*. インドネシアは、<http://www.bps.go.id> による。

5 国際収支

(単位：100万Sドル)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003*
経 常 収 支	32,980.2	25,736.9	22,834.0	28,853.9	33,794.4	49,106.3
商 品 貿 易 収 支	24,948.2	20,298.5	21,948.0	28,169.9	35,543.8	51,079.4
輸 出	185,086.0	197,539.9	257,472.3	239,511.1	245,799.6	274,932.6
輸 入	160,137.8	177,241.4	235,524.3	211,341.2	210,255.8	223,853.2
サ ー ビ ス 収 支	1,763.6	4,110.2	3,382.9	1,293.0	443.7	1,980.5
所 得 収 支	8,254.4	3,041.9	-565.1	1,394.3	-245.6	-1,961.1
移 転 収 支	-1,986.0	-1,713.7	-1,931.8	-2,003.3	-1,947.5	-1,992.5
資 本 ・ 金 融 収 支	-35,538.1	-21,929.3	-10,202.6	-25,860.6	-24,404.5	-44,037.7
資 本 収 支	-377.8	-324.0	-280.5	-288.9	-286.7	-292.0
金 融 収 支	-35,160.3	-21,605.3	-9,922.1	-25,571.7	-24,117.8	-43,745.7
直 接 投 資	9,362.3	13,302.4	20,547.3	-3,628.3	3,635.8	10,231.4
ポ ー ト フ ォ リ オ 投 資	-16,619.6	-15,046.2	-25,855.3	-17,828.9	-19,931.6	-18,993.8
そ の 他 投 資	-27,903.0	-19,861.5	-4,614.1	-4,114.5	-7,822.0	-34,983.3
調 整 項 目	7,538.5	3,513.6	-796.0	-4,595.2	-7,103.4	6,705.9
総 合 収 支	4,980.6	7,321.2	11,835.4	-1,601.9	2,286.5	11,774.5
外 貨 準 備	124,584.4	128,457.0	139,250.0	139,942.1	142,721.3	163,189.5

(注) *暫定値。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2003*, および *Yearbook of Statistics Singapore 2003*.